

財政構造改革の取組みについて

- ▶ 1. 財政構造改革基本方針
- ▶ 2. 改革目標
- ▶ 3. 財政構造改革の成果

平成28年8月

1. 財政構造改革基本方針(H26～H28)

策定の背景

■平成26年3月策定【改革期間:平成26～28年度】

新たな「財政構造改革」の必要性

◆地方財政の今後の厳しい見通し

- ・「別枠加算」や「歳出特別枠」の見直しの方向性

◆「徳島・新時代の幕開け」への対応

- ・「経済・雇用対策」「安全・安心対策」「宝の島・とくしま」の推進など、重要施策を積極展開

◆「中長期的な視野」に立った財政運営

- ・「堅実かつ安定的な財政運営」を実現するための着実な取り組み

財政構造改革小委員会

◆「新たな財政構造改革について」(平成25年12月「意見書」とりまとめ)

- ・ 財政構造改革はバランスの取れた取り組みとする必要がある。
- ・ あらゆる歳入確保対策と徹底した歳出削減に取り組み、限られた予算の重点配分を図るべき。
- ・ 「新たな財政構造改革」を着実に進め、創造的な施策が実行できる安定的な財政基盤の確立に努めて欲しい。

安定的な「財政基盤」の確立に向け着実に推進！

2. 改革目標

1 「起債許可団体」からの脱却

H21年度以降、
7年連続

◇実質公債費比率 H28までに 18.0%未満

2 「公債費」「県債残高」の縮減

「財政の弾力性」
を確保

*「臨時財政対策債」を除く一般会計決算ベース

◇公債費 H24 736億円 → H28までに 500億円台

◇県債残高 H24 6,285億円 → H28までに 5,300億円台※

※H27策定の「新未来『創造』とくしま行革プラン」において新目標を設定

3 「財政調整的基金」残高の充実

安定した財政運営
の基盤

◇財政調整的基金残高

H24末 250億円 → H28末までに2倍以上の 600億円

- 1 「地方税財政制度の充実」に向けた国へ提言
- 2 積極的な「外部資金の有効活用」
- 3 計画的かつ有効な「基金の活用」
- 4 「県税徴収率の向上」に向けた徴収対策の強化
- 5 「未収金対策」の着実な取組み
- 6 サービスの水準に応じた「受益者負担の適正化」
- 7 「未利用財産等の有効活用」の促進
- 8 「広告事業」による収入の確保
- 9 創意工夫を凝らした「ふるさと納税」の確保
- 10 「宝くじ収益金の確保」による新たな事業展開
- 11 「県債の活用」による財源の確保

- 1 公債費の抑制
- 2 総人件費の抑制
- 3 扶助費をはじめとする「社会保障関係経費」の増大抑制
- 4 事務事業の聖域なき見直し
 - (1) 聖域なき徹底した見直し
 - (2) 民間や市町村などとの「役割分担・連携」の仕組みづくり
 - (3) 外郭団体の見直し
- 5 「投資的経費の重点化」と「計画的な維持補修」の実施
- 6 特別会計の経営健全化

3. 財政構造改革の成果

1 「起債許可団体」からの脱却

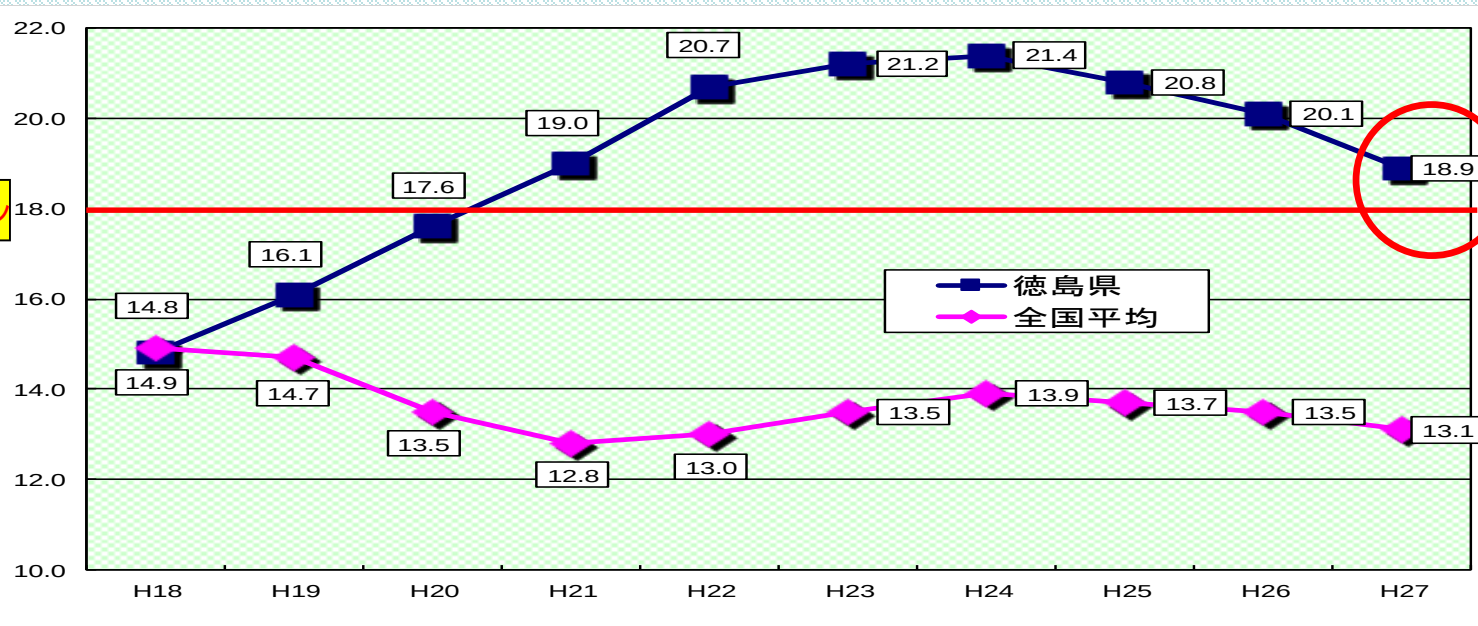
H28年度の起債許可団体脱却
に向けて順調に縮減！

◆ 実質公債費比率18.0%未満まで「あと一步」

- ・H24年度の「21.4%」をピークに減少
- ・H27年度は「18.9%」で「全国ワースト2位」から「ワースト4位」へ

□ H24:21.4% → H25:20.8% → H26:20.1% → H27:18.9%

起債許可ライン



3. 財政構造改革の成果

2 「公債費」・「県債残高」の縮減

①「公債費」の縮減

県債格付は、国債「AA+」に次ぐ「AA」を堅持

◆これまでの改革努力の成果が現れ、公債費は減少基調を維持

□ H24:892億円 → H25:866億円 → H26:845億円
→ H27:806億円 → H28当初:778億円

◆臨時財政対策債を除いた公債費については、更に着実に縮減し、
「H28までに『500億円台』」を目指していた中、改革目標を達成

□ H24:736億円 → H25:697億円 → H26:655億円
→ H27:623億円 → H28当初:552億円

改革目標を達成！

②「県債残高」の縮減

◆県債新規発行の抑制努力により、
臨時財政対策債を除いた県債残高は、減少基調を維持

改革目標の達成
がほぼ確実に！

□ H24末:6,285億円 → H25末:5,932億円 → H26末:5,616億円
→ H27末:5,400億円程度 → H28末:5,300億円程度

※H27策定の「新未来『創造』とくしま行革プラン」において新目標「5,300億円台」を設定

3 「財政調整的基金残高」の充実

◆安定的な財政運営の基盤である
「財政調整的基金（財政調整基金＋減債基金）」の残高を確保

改革目標の達成
がほぼ確実に！

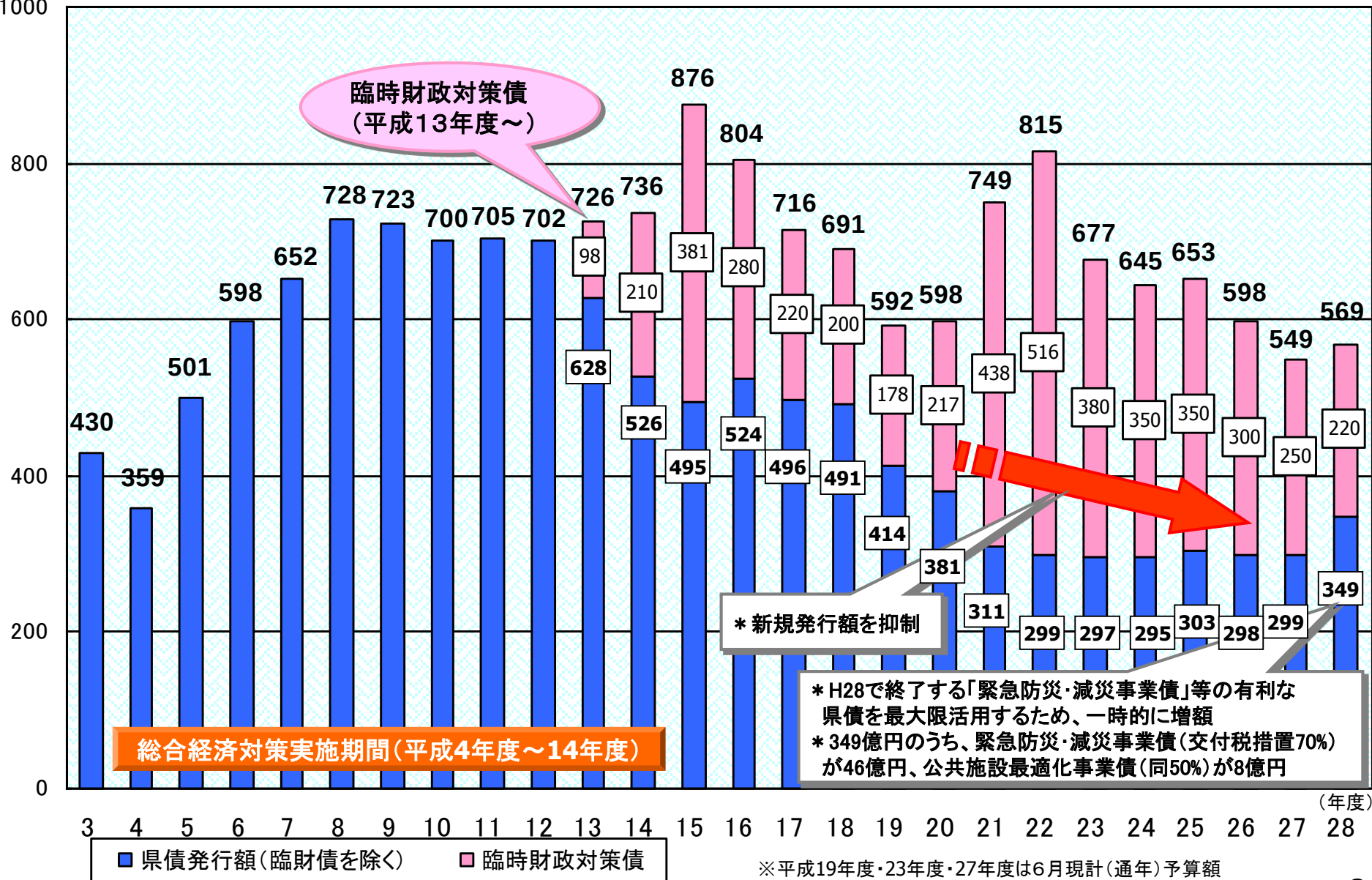
□ H24末:250億円 → H25末:326億円
→ H26末:413億円 → H27末:508億円 → H28末:600億円＋α

※H28末は、28年度内の「執行段階節減努力等」による40億円の積み戻し予定を含む

■ 県債の新規発行の状況(当初予算ベース)

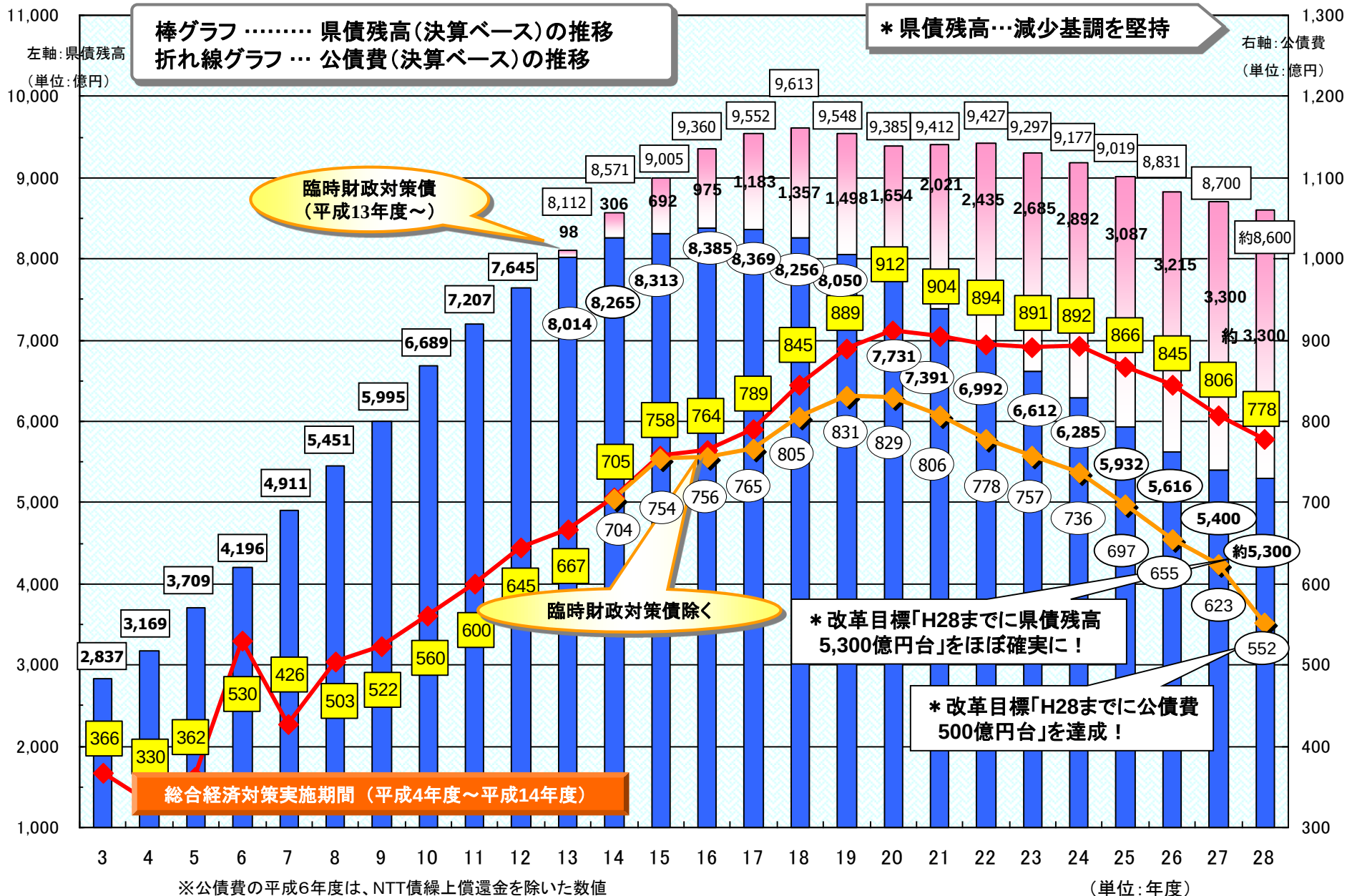
(億円)

1000



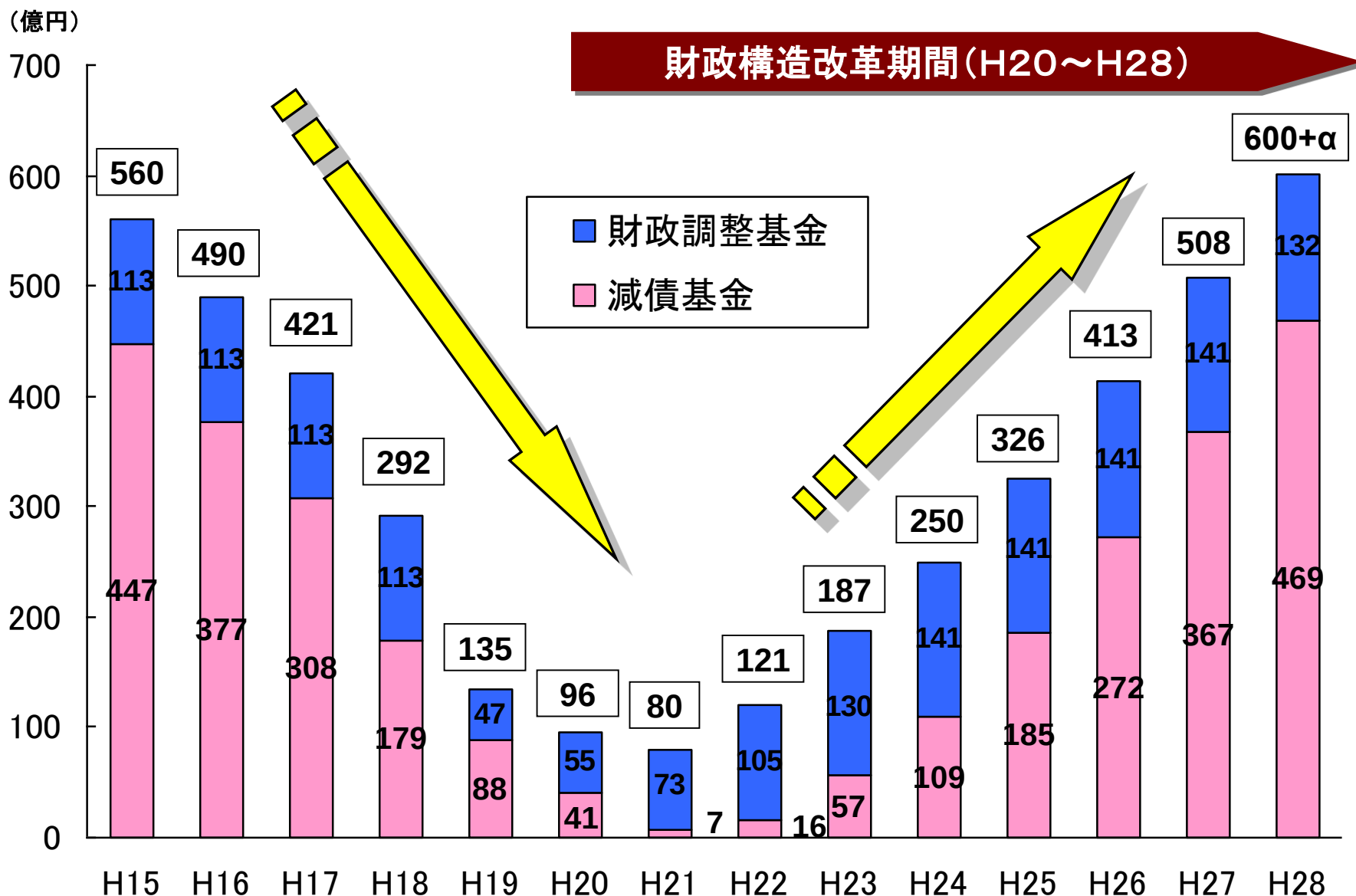
■ 県債残高と公債費の推移

(決算ベース、H27は最終予算・H28は6月補正予算編成時点)



■ 財政調整的基金・残高の推移

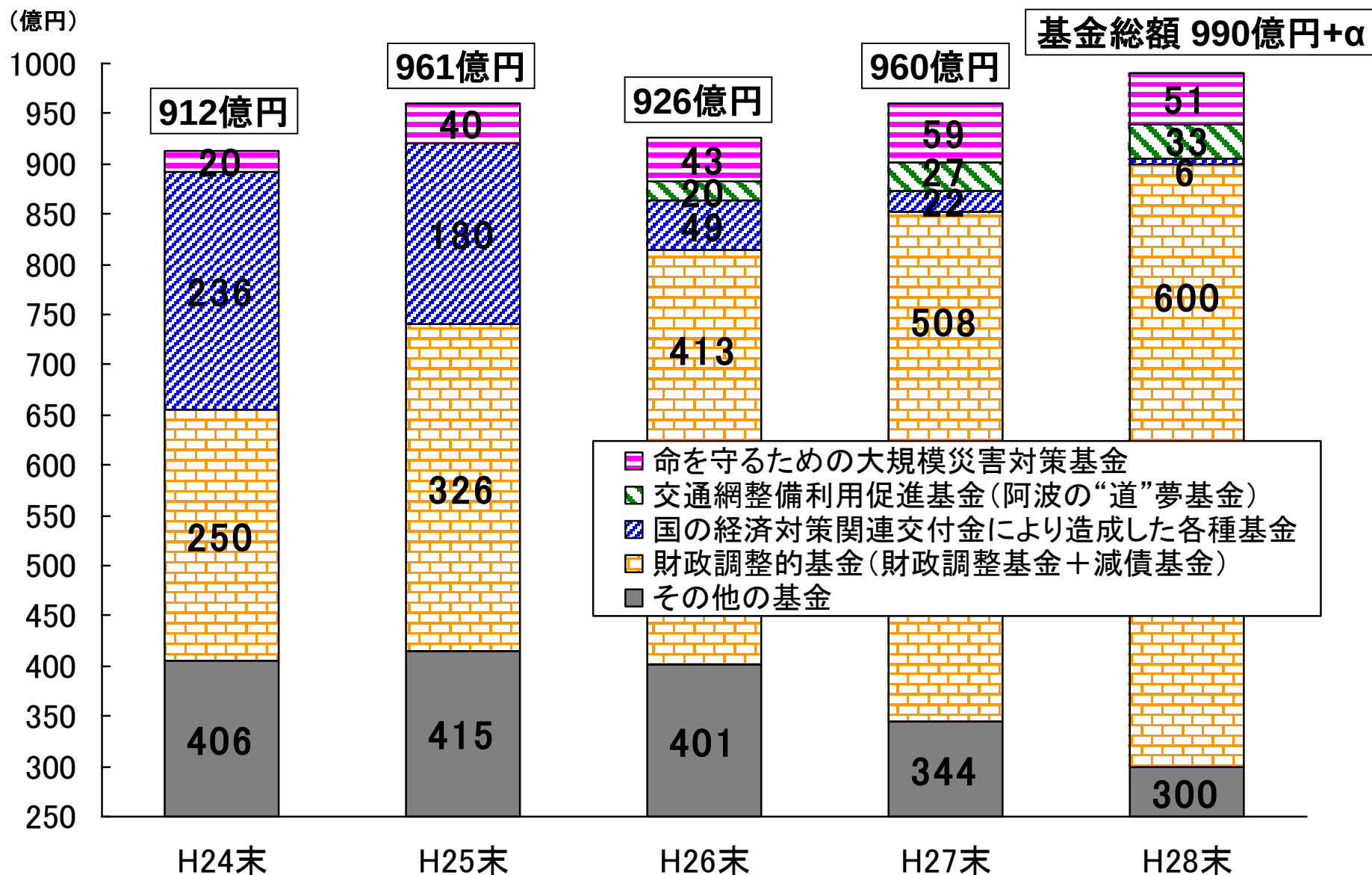
(決算ベース、H27は最終予算・H28は6月補正予算編成時点)



※H28末は、28年度内の「執行段階節減努力等」による40億円の積み戻し予定を含む

■《参考》基金総額残高の推移

(決算ベース、H27は最終予算・H28は6月補正予算編成時点)



平成29年度以降の財政構造改革の方向性

本県財政への影響が懸念される事項

- 新興国の景気下振れ等による急激な円高、株安など、経済の不透明化
- 少子高齢化、人口減少の進行による地域活力の低下
- 国の財政健全化に向けた取組みに伴う、地方財政への影響
- H31.10月まで消費税の引き上げ延期

本県が直面する課題

- さらなる「県土強靱化」への取組み
 - ・ 南海トラフ巨大地震をはじめとする、あらゆる大規模災害を迎え撃つ、ハード・ソフト両面にわたる対策のさらなる加速
- 「地方創生」の実現に向けた取組み
 - ・ 「地方創生の旗手・徳島」として、「人口減少の克服」と「東京一極集中の是正」に向けた取組みの本格展開

依然として厳しい財政状況のもと、
「強靱でしなやかな財政基盤」の確立のため、「戦略的な財政運営」が必要！

～「新たな基本方針」を策定～

～「不断の財政構造改革」により

「強靱でしなやかな財政基盤」を確立～

喫緊の課題解決と財政健全化の両立を実現する、
知恵と工夫を凝らした歳入・歳出改革を推進！

